

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽 源一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6306-4121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,613	—	△528	—	△520	—	△1,968	—
20年3月期第3四半期	13,363	△2.9	△106	—	△72	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△214.71	—
20年3月期第3四半期	△9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	17,376	9,858	9,858	56.5	1,071.20	
20年3月期	17,972	12,149	12,149	67.4	1,320.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,820百万円 20年3月期 12,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.6	△500	—	△500	—	△1,900	—	△207.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,382,943株 20年3月期 9,382,943株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 214,765株 20年3月期 211,226株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,170,073株 20年3月期第3四半期 9,175,595株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や穀物相場の乱高下、円高の進行等により、企業業績の悪化、個人消費の伸び悩みなど景気の減速が顕著となってまいりました。

食品業界におきましては、「食の安全」を揺るがす問題が頻発しており、また、原材料価格等の上昇による価格転嫁が進み、お客様の購買行動にも生活防衛色が強まっております。

このような状況の中で当社グループは事業別社内カンパニー制から機能別本部制への機構改革により経営の効率化を図り、激しく変動する経営環境に迅速に対応すべく取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億1千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。部門別には、納豆部門において市場の縮小傾向に歯止めがかかったものの、供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争の結果、売上高は43億4千5百万円（前年同期比5.4%減）と減少いたしました。凍豆腐部門では昨年2月から価格改定を実施し、市場への浸透も進んでまいりました。反面、販売数量は減少し、挽回の施策としてテレビコマーシャルの放映など市場活性化に努めましたが、売上高は35億6千9百万円（前年同期比2.3%増）にとどまりました。加工食品部門においては春雨スープなどを中心に売上の維持拡大に努めました結果、売上高は39億8千8百万円（前年同期比11.9%増）と大きく伸ばいたしました。その他部門では医療用食材が順調に売上を伸ばしたものの機能性素材ビタミンKの減少により売上高は17億1千万円（前年同期比0.3%減）と微減となりました。

利益面では、主原料である大豆のみならず包装材料費や燃料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、特に原材料価格については未だ高止まりの傾向が続いております。また、凍豆腐部門での価格改定に伴う販売数量の減少や納豆部門の企業間の生き残りをかけた熾烈な競争の中での売上の減少により、営業損失5億2千8百万円（前年同期は1億6百万円の損失）、経常損失5億2千万円（前年同期は7千2百万円の損失）となりました。なお、今後想定される更なる販売競争の激化を見据え減損損失の検討を厳格に行い、また、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、四半期純損失は19億6千8百万円（前年同期は8千4百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

純資産が98億5千8百万円（前連結会計年度末に比べ22億9千万円の減少）となり、総資産が173億7千6百万円（前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円の減少）となったため、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末に比べ10.9ポイントの低下）となりました。

総資産及び純資産の減少の主な要因は、前連結会計年度以後の収益の悪化を勘案し、将来キャッシュ・フローを厳格に見積もった結果、回収可能価額まで有形固定資産を主とした資産の減損処理を行ったことによる減少、及び、今後の課税所得の見積もりについて第2四半期連結会計期間末時点で再見積を行った結果、当社において、流動資産、固定資産に計上しておりました繰延税金資産の全額取り崩しを行ったことによるものであります。これらにより、有形固定資産及び繰越利益剰余金が減少し、総資産及び純資産の大幅な減少となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は、3億4千3百万円であります。

資金の減少の主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上15億5千7百万円が、減損損失12億1千7百万円と相殺しても多額であったこと、最需要期を迎え売上が増加したことや当四半期末日が金融機関の休日であったことにより債権回収が翌月へ繰り延べられたことによる売上債権の増加額が7億6千万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億1千2百万円であります。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億1千1百万円があったものの、小野工場の納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得による支出11億5千2百万円や、システム投資を中心とした無形固定資産の取得による支出8千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億4千5百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入金の約定弁済が進んだものの、短期借入金を純額で11億6千万円調達したことによるものです。

以上により当第3四半期連結累計期間における資金は前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円減少し、11億7千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原材料費の一部には、価格の高騰に落ち着きは見え始めたものの下落にまではならず、依然高止まりの状況が続く中、国内景気につきましても、悪化が鮮明となり、厳しい経営環境が続くものと見られます。

通期の業績予想につきましては、当第3四半期の業績は概ね予想どおりに推移しており、平成20年11月13日に修正発表しました業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額で取得したものととして、リース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に166,089千円、無形固定資産に4,115千円計上され、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,794	1,788,147
受取手形及び売掛金	3,952,809	3,192,421
たな卸資産	1,559,456	1,097,857
繰延税金資産	2,281	114,111
その他	243,523	230,584
貸倒引当金	△353	△300
流動資産合計	7,034,512	6,422,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,383,052	8,075,382
減価償却累計額	△5,280,674	△5,122,744
建物及び構築物（純額）	3,102,377	2,952,637
機械装置及び運搬具	13,023,911	12,619,699
減価償却累計額	△10,667,453	△10,480,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,356,458	2,138,760
土地	3,312,449	3,989,263
建設仮勘定	11,123	624,943
その他	794,449	575,384
減価償却累計額	△528,795	△472,793
その他（純額）	265,653	102,590
有形固定資産合計	9,048,062	9,808,194
無形固定資産	469,711	474,546
投資その他の資産		
投資有価証券	688,988	1,116,897
長期貸付金	22,500	25,000
繰延税金資産	8	439
その他	101,227	109,247
投資その他の資産合計	812,724	1,251,584
固定資産合計	10,330,498	11,534,325
繰延資産		
開業費	11,492	15,384
繰延資産合計	11,492	15,384
資産合計	17,376,502	17,972,531

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,396	1,522,151
短期借入金	1,632,600	472,155
未払金	1,238,032	1,153,864
未払法人税等	26,758	25,260
賞与引当金	31,059	110,010
設備関係支払手形	72,434	269,893
その他	362,975	204,458
流動負債合計	5,497,257	3,757,793
固定負債		
長期借入金	966,877	1,239,691
繰延税金負債	230,858	91,660
退職給付引当金	632,145	620,664
その他	190,527	113,700
固定負債合計	2,020,408	2,065,716
負債合計	7,517,666	5,823,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,489,784	8,532,062
自己株式	△123,382	△121,452
株主資本合計	9,616,670	11,660,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,777	409,737
繰延ヘッジ損益	△34,838	△12,805
為替換算調整勘定	51,359	52,715
評価・換算差額等合計	204,298	449,646
少数株主持分	37,866	38,496
純資産合計	9,858,836	12,149,021
負債純資産合計	17,376,502	17,972,531

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,613,912
売上原価	10,824,601
売上総利益	2,789,310
販売費及び一般管理費	3,318,049
営業損失(△)	△528,738
営業外収益	
受取利息	1,738
受取配当金	14,463
受取賃貸料	2,096
受取技術料	4,179
雑収入	12,322
営業外収益合計	34,799
営業外費用	
支払利息	24,410
為替差損	1,705
雑損失	758
営業外費用合計	26,874
経常損失(△)	△520,814
特別利益	
投資有価証券売却益	245,372
固定資産売却益	583
特別利益合計	245,955
特別損失	
減損損失	1,217,979
固定資産売却損	1,460
固定資産除却損	18,065
投資有価証券評価損	1,233
製品自主回収関連費用	43,682
特別損失合計	1,282,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557,280
法人税、住民税及び事業税	27,441
法人税等調整額	384,662
法人税等合計	412,103
少数株主損失(△)	△479
四半期純損失(△)	△1,968,903

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,557,280
減価償却費	783,451
開業費償却額	3,840
減損損失	1,217,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,480
受取利息及び受取配当金	△16,201
支払利息	24,410
固定資産売却損益(△は益)	877
固定資産除却損	18,065
投資有価証券売却損益(△は益)	△245,372
投資有価証券評価損益(△は益)	1,233
売上債権の増減額(△は増加)	△760,526
未払金の増減額(△は減少)	110,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,786
仕入債務の増減額(△は減少)	597,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,441
その他	85,424
小計	△305,007
利息及び配当金の受取額	16,556
利息の支払額	△25,064
法人税等の支払額	△30,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,152,337
有形固定資産の売却による収入	5,466
無形固定資産の取得による支出	△84,248
投資有価証券の取得による支出	△2,801
投資有価証券の売却による収入	311,006
貸付金の回収による収入	10,397
その他	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,030

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,240,000
短期借入金の返済による支出	△80,000
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△292,309
リース債務の返済による支出	△66,852
自己株式の取得による支出	△1,930
配当金の支払額	△73,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△411,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期に係る財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	13,363
II 売上原価	9,969
売上総利益	3,393
III 販売費及び一般管理費	3,499
営業損失(△)	△ 106
IV 営業外収益	47
V 営業外費用	13
経常損失(△)	△ 72
VI 特別利益	0
VII 特別損失	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 103
税金費用	△19
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△ 84